平成27年7月23日
総合戦略推進会議
資料1

第１回会議にかかる

ご意見等について

１．第１回推進会議における意見等への対応について

No.	ご意見等	対応状況
1	三浦市の転入超過率が平成12年期に低下した後、回復した要因は何か。 cf）第1回会議資料3-p8	資料１－p5参照
2	20歳代～40歳代の転入が少なく転出超過となっている点について、転出理由のアンケートがあれば貴重な示唆が得られる。	資料１－p6参照
3	30～40歳代の転入者を増やすためには、初等教育機関が少ないのではないか。（藤沢市などとの比較）	資料４－p15参照
4	市内のエリア別流入・流出の状況がほしい。	資料１－p9参照
5	所得や学歴などと出産（第3子）の関係、さらにそのエリアごとの特徴が分かると、どのエリアにどのような人を呼び込むかということが見えるかと思う。	資料４－p7参照 学歴については、出産との明確な相関関係は見られませんでした。 所得とエリア別についてはデータがありません。
6	他市と比較した税金、下水道使用料などの多寡や特徴などのデータはあるか。	税金については、他都市と同様の制度の下に賦課徴収しています。 各種料金については、都市間で多少の差はありますが、地勢の違いやサービスの質の違いもあり、比較が困難です。
7	人口の流れ、昼間の人口がどのようになっているのか。	資料１－p10参照
8	情報通信業従事者（若年層、市外からの通勤者が多い）などに対する横須賀市に住むための要望、住まない理由を聞いてほしい。	YRPに協力を得て調査を実施していますが、調査時点で公表する旨の了解を得ていないため、公表できません。
9	葉山町や藤沢市に転入した人に対する横須賀のイメージについてのアンケートも一つの方法である。	資料１－p12参照 両市町におけるデータはありませんが、インターネット調査における他都市居住者の状況をお示しします。
10	大学生の住まい（どこから通学しているか、転居元）、定着の状況、定着していない場合などのデータがあればほしい。	資料１－p15参照 【関東学院大学提供データ】

２．会議後に書面で提出された意見・提案について

<table>
<tr><th>No.</th><th>ご意見等（会議運営にかかるものは除く）</th><th>回答</th></tr>
<tr><td>1</td><td>【高齢者の移住について】
第1回会議では、横須賀市民は地元に愛着を持って暮らしやすいと感じている一方で、若い世代の転入が少ないということが紹介された。この原因は、東京方面への通勤の利便性に課題があるのではないかと推測するが、定年退職後の高齢者にとっては、通勤は関係なく、暮らしやすいということが大きな魅力になるのではないかと思う。
今後の横須賀市の振興策として、リタイアした世代の転入を促進することが考えられるが、一方、それは、市の財政にとって負担となるため、好ましくないという判断もあろうかと思う。
リタイア世代の受入が考えられるのか、むしろそれは避けたいことなのか、市の考えを教えていただければと思う。</td><td rowspan="2">市の政策として、高齢者の移住を受け入れた場合、新たな需要が生み出されることによる税収や雇用の面でのメリットがありますが、一方、将来的に市民の国民健康保険料、介護保険料の負担が増加するというデメリットが考えられます。
試算を行うには高齢者の富裕度や、施設がホテル型かホーム型かなどで雇用も変わるため、個別の判断が困難です。効果をもたらす可能性もありますし、負担増も考えられますので、慎重に検討する必要があると考えています。
国の総合戦略の中の具体的な施策「日本版CCRC※」として、高齢者の地方移住の推進が示されていますので、その検討状況を見ながら研究してまいります。

※日本版CCRC：
米国では、高齢者が移り住み、健康状態に応じた継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約2,000カ所存在している。</td></tr>
<tr><td>2</td><td>【高齢者の移住について】
温暖な気候・豊かな自然・おいしい食材といった横須賀のメリットと、東京の状況を考慮し、高齢者の転入を促し、「医療・福祉」といったシルバー産業を伸ばすことのメリット・デメリット（税収面）を分析されたことはあるか。たとえば高齢者が1,000人移住した場合の、社会福祉負担増と経済効果の比較などはどうか。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>【地域経済の状況】
今日の統計資料の数字と市の現状感覚での発言が多かったが、急に今日に至った訳ではなくプロセスがある。特に経済や商業の衰退の経過、企業数、業種別企業数、大手企業の撤退と従業員の減少等、原因を明確に把握することにより対策や戦略を練ることができる。人口減少の分析は十分に資料をいただいたが、商店街の推移、経済的資料を更に提供してもらいたい。（特に中小企業数と業種別推移と就業人数の変遷）</td><td>資料2参照</td></tr>
</table>

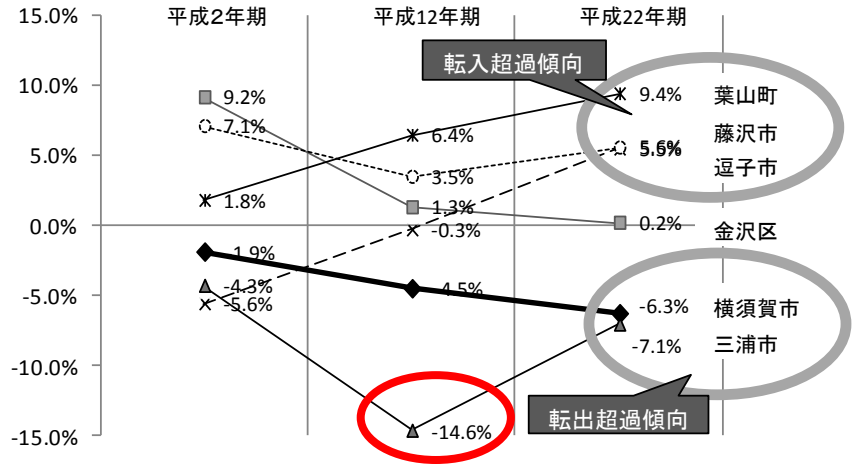
No.	ご意見等（会議運営にかかるものは除く）
4	【現在の人口減少の要因と対応策】 ①自動車産業等、戦後横須賀を支えてきた第2次産業の市外への移転による職場減少 ⇒とにかく産業を誘致する。企業を誘致する。（製造業、研究所？） ②新しい横須賀の産業である情報・海洋等研究開発機関に多い若手等研究者の横須賀市内在住率の低さ ⇒情報・海洋等研究開発機関に若手用・若手家庭向け寮・宿舎を市内に確保要請、もしくは、市の方で準備する？→とにかく横須賀に住んでもらってその利便性を知ってもらう。 ③藤沢、葉山に比較して、横須賀市外通勤者の横須賀への転入率の低さ及び転入者を支える住宅・マンション開発の減少 ⇒横須賀北部における住宅供給促進策の実施。（開発規制、斜面地規制等の緩和？）→とにかく、住宅着工数の低下が響いている。 それらをサポートするものとして 〇横須賀のイメージアップ ・観光によるPR→軍港等独特観光、ソフトフランスパン等文化発信 ・生活しやすさのPR→海・緑等自然のPR、買い物のしやすさ、横浜・鎌倉・品川への京浜急行等の利便性の良さのPR、意外と安い地価、市外からの転入者へのインタビュー等のPR 〇まちづくり（浦賀再開発）への海上自衛隊の全面的協力要請 ・護岸岸壁の自衛隊予算での整備。 ・日米艦船の常時一般公開(基地から遠いので安心)。 ・海上自衛隊による海事博物館の建設(旧鎮守府で無いのは横須賀のみ)。 ・護岸内部の用地については、一部住宅として、住友重機械工業㈱さんが開発？
5	【都市イメージの発信】 資料3-P19「横須賀に居住しない理由」に尽きると考える。市内在住者と市外在住者のイメージギャップを埋めるための発信が極めて重要と考える。
6	【都市イメージの発信】 西海岸は気候・風景・自然・食べ物の良さから、通勤・広域移動の少ない高齢者向けの老人ホーム・保養施設・特別養護老人ホームを積極的に誘致するのがよいのでは。 名称も「横須賀」とは言わず→「葉山・逗子の近く(バスで一本)の湘南」を強調？
7	【都市イメージの発信】 「子どもが主役になれるまち横須賀」は、横須賀の魅力を前面に出していて非常によい印刷物と思う。是非、横須賀に通勤している研究者や、近辺での住宅購入希望者に渡してもらえるとよいと思う。
8	【都市イメージの発信】 他市町の方は、横須賀は遠いというイメージがすごく強いことをよく聞くが、横浜から25分程度なので、決して遠くはないと考える。 横須賀市観光協会などとタイアップして花火や開国祭などPRをする時に、マンション販売のように品川から●分、横浜から●分と表記して、京急電車に広告を出すなど、横須賀は遠いというイメージ払拭するようにしたらどうかと思う。
9	【基地の活用】 横須賀市内観光地の集客状況について、ベースのイベントでは、一日に何万人もの集客があるはずである。[事務局記載：平成25年度　日米親善スプリングフェスタ　入場者数29,200人]米軍基地の存在をもっと有効に使って、横須賀市の「国際的な街」としてのイメージアップに繋げるべきだと思う。
10	【企業誘致】 市外（含む海外）の成長を取り込み、かつ従業者の裾野の広い第2次産業や成長分野をもっと誘致してこないと、既存の市内経済完結型の産業は厳しくなると改めて感じた。
11	【教育】 公教育を改善しない限りは、若い家族の定住は難しいのでは？近所の人でも、子どもは小学校から私立に行く人が多い。ここが改善されると転入者や定住者が増えるのではないか？

No.	ご意見等（会議運営にかかるものは除く）
12	【交通利便性】 横須賀市に最も影響力がある公共交通機関は京浜急行である。京浜急行は快特・特急・急行・各駅があり、アクセスも良く、短い区間に駅があるのが強みと考えているが、駅が多い分、一つ一つの駅周辺を見ると不便な駅もある。特にそれは横須賀市内に多いと思う。 市長は若者から選ばれる街よこすかを目指しているが、行政サービスの充実も重要だが見た目や交通機関・周辺の利便性が重要と考える。 家を探す・住むにあたり、公共交通機関は必ずチェックポイントになる。いわゆる電車の最寄駅が住む方の玄関口になると考えている。 駅が多い分、駅を降りて、買い物などが出来なくて不便なところや駅が古くなっているところなども見受けられる。このようなところを市や民間企業とともに改善して、各駅周辺の見た目や利便性を向上すれば、若者からも着目されるようになるのではないかと思う。
13	【交通利便性】 市内は、平地が少なく坂が多いこと、道路が狭い、という印象がある。そのような状況ではバスでは大きすぎて通行できないというところもあるのではないかと思うが、一方で若者の車離れが起きている。車を買うくらいなら携帯電話にお金をかけるとか、そもそも運転免許を取得しないことも多いと聞いている。［事務局記載：運転免許保有者数　平成25年度247,404人、平成21年度249,345人から微減］ 葉山や藤沢（＝湘南）のようにブランド力が強い地域は若者が集まりやすいし、そういうところに更にブランド力のあるお店も出店してきている。 免許やマイカーをもたず、しかしながら徒歩では山坂があってつらいが公共交通機関があまり便利ではなく、更にブランド力に乏しいとなると居住は難しい。 その様な中でも足を運びたい、住んでみたい、という街づくりが必要だと思われる。 〇案1 京急を使っての通勤者が多いのであれば、各駅前に商店が軒を連ねるような商店街を設置。お店一つ一つは大きくなく賃料も安く設定することで入居しやすくする。もちろん駐車場も完備。 →地産地消で常に新鮮なものが安く手に入る。会社帰りに買い物をして帰れる。（おかず横丁） 〇案2 大学の周囲に大学生の好むお店を誘致する。若い人がネットやSNSで口コミすることで広がれば遠いところからも来てくれる。 〇案3 徹底的に一つのことにこだわった街づくりをする。X’masのデコレーションを全戸で実施。電源は電気自動車もしくは電源ユニット車で。
14	【今後の議論の方向性】 居住者を増やすのか、単に来市者を増やすのかによって方策が変わってくると思うので、そこを明確にしておく必要があると思う。どちらも大事なので交互に検討会を設けるなど、フォーカスする視点がぶれないようにしたいと思う。
15	【今後の議論の方向性】 資料2「国の基本目標に対応する本市の既存事業一覧」の掲載があるが、総花的な印象を受ける。 本会の議論では次回は重要施策議論を期待したい。特に取り組む重要課題はもちろん人口問題である。資料3に示されている通り、20歳代～30歳代をいかに横須賀に呼び込むかがカギではないかと思う。「結婚・子育て世代」なので、「子育て・教育環境」を高めることが重要と思う。
16	【今後の議論の方向性】 人口の減少と生産労働人口の減少は必ず経済を衰退させ地域の魅力と活力を失わせることになる。人口減の急激な回復策はない。一定の人口でどのように経済的満足感をもたらし、定住幸福感をもたらすことが市民に出来るのかを、もっと議論すべきと思う。 高齢化と人口減少の数字は分かっているので、人口減少社会に対応した「まちづくり」をどうするのかをテーマの主題の一つにしてもらいたい。
17	【今後の議論の方向性】 人口減少は結果として地域間格差、業種格差、所得格差、教育格差を生じさせ、更に良い所に人と企業は集まる。その良い所が現在の市に存在するのか、また創造することが可能なのかを具体的な資料をもとに議論をしていくことが望ましい。

No.１　三浦市の転入超過率の反転について

（第１回会議資料３－ｐ８「近隣市町の 20 歳代から 30 歳代の転入超過率」）

近隣市町の 20 歳代から 30 歳代の転入超過率（第１回会議資料３－ｐ８）

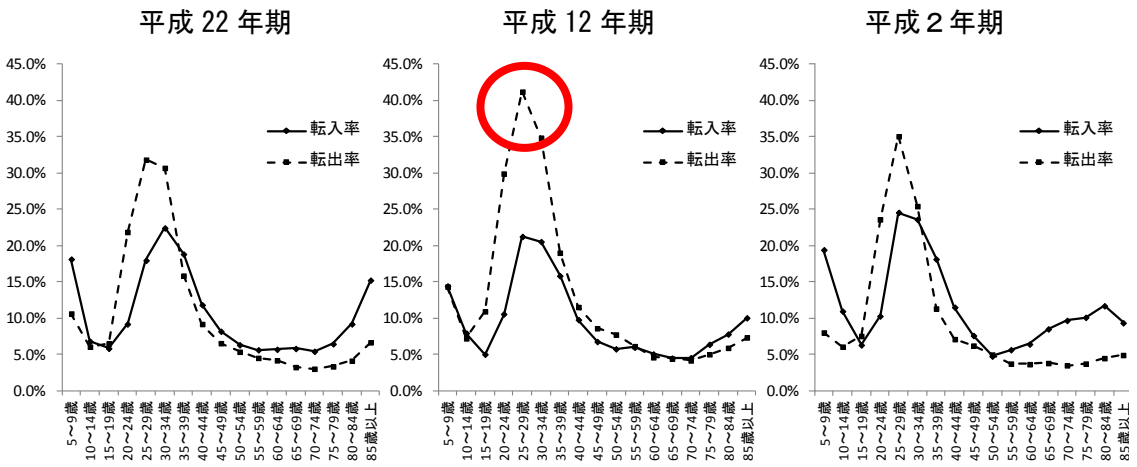


⇒　下のとおり、転入率に大きな違いはみられない。一方、転出率については、平成 12 年期のみ大幅な上昇がみてとれる。

三浦市の転入超過率の変動については、この平成 12 年期の転出率の大幅な上昇が影響しているものと考えられる。

【平成 22 年期】	転入超過率：　-7.1%	（転入率：17.3%	転出率：24.4%）
【平成 12 年期】	転入超過率：-14.6%	（転入率：17.1%	転出率：<u>31.8%</u>）
【平成 2 年期】	転入超過率：　-4.3%	（転入率：18.6%	転出率：22.9%）

＜三浦市　年齢５歳階級別転出入率＞

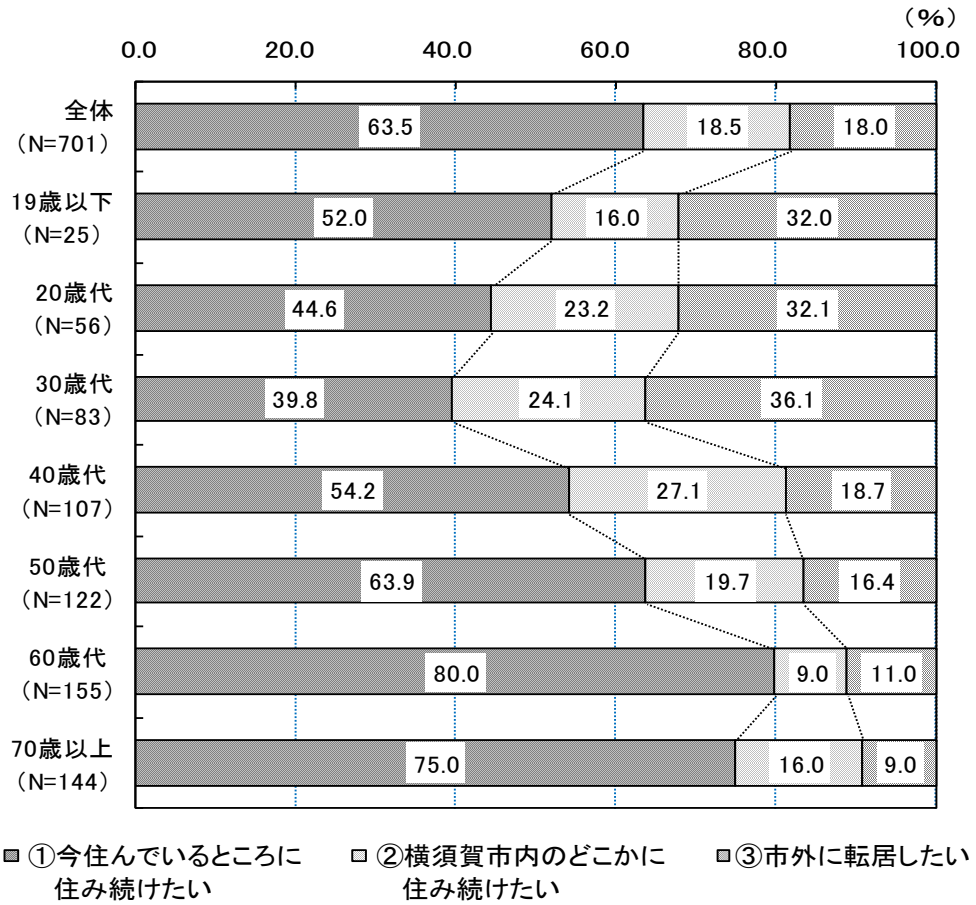


出所）よこすか白書 2012「横須賀市における人口移動の構造」

№２　20 歳代～40 歳代の定住意向・転出意向について

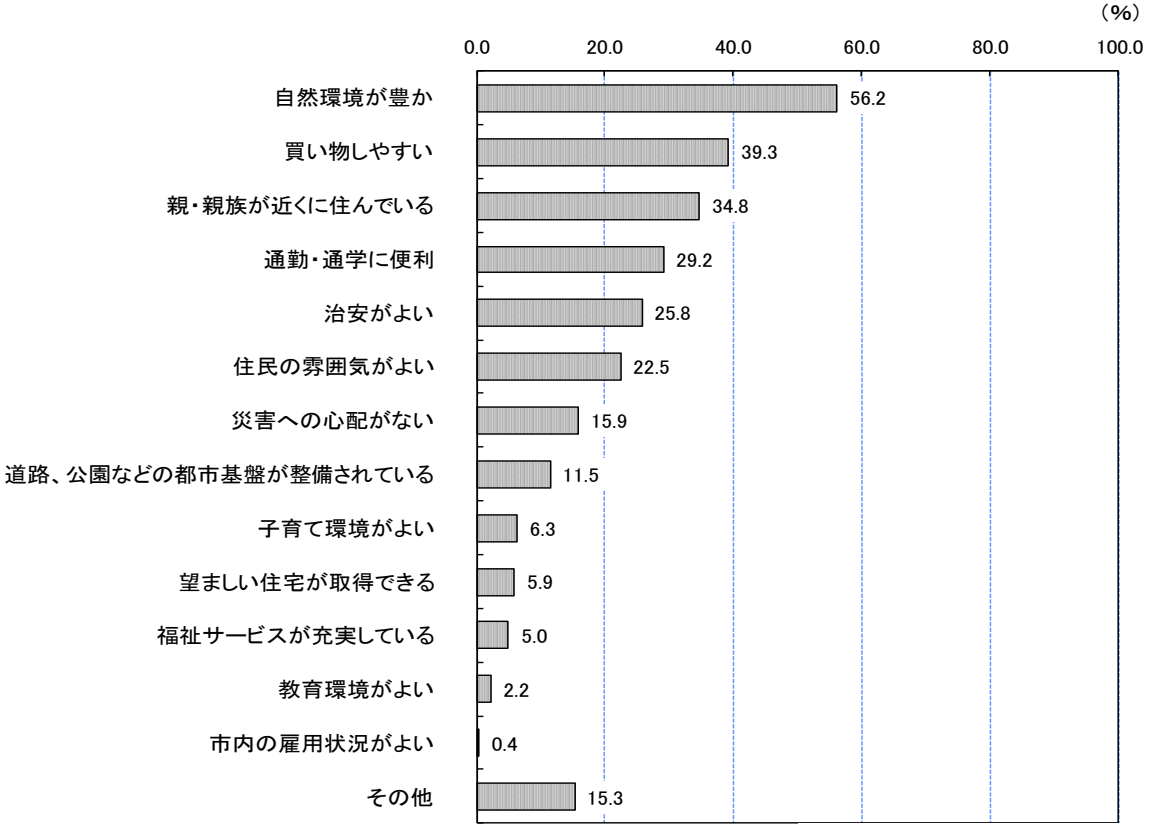
平成 27 年度「基本計画重点プログラム市民アンケート」の結果をもとに作成
・調査対象：横須賀市に在住の 15 歳以上の市民 2,000 人
（平成 27 年４月１日現在住民基本台帳から無作為抽出）
・実施時期：平成 27 年４月 22 日～５月 11 日

（１）横須賀市への定住意識（N=701）



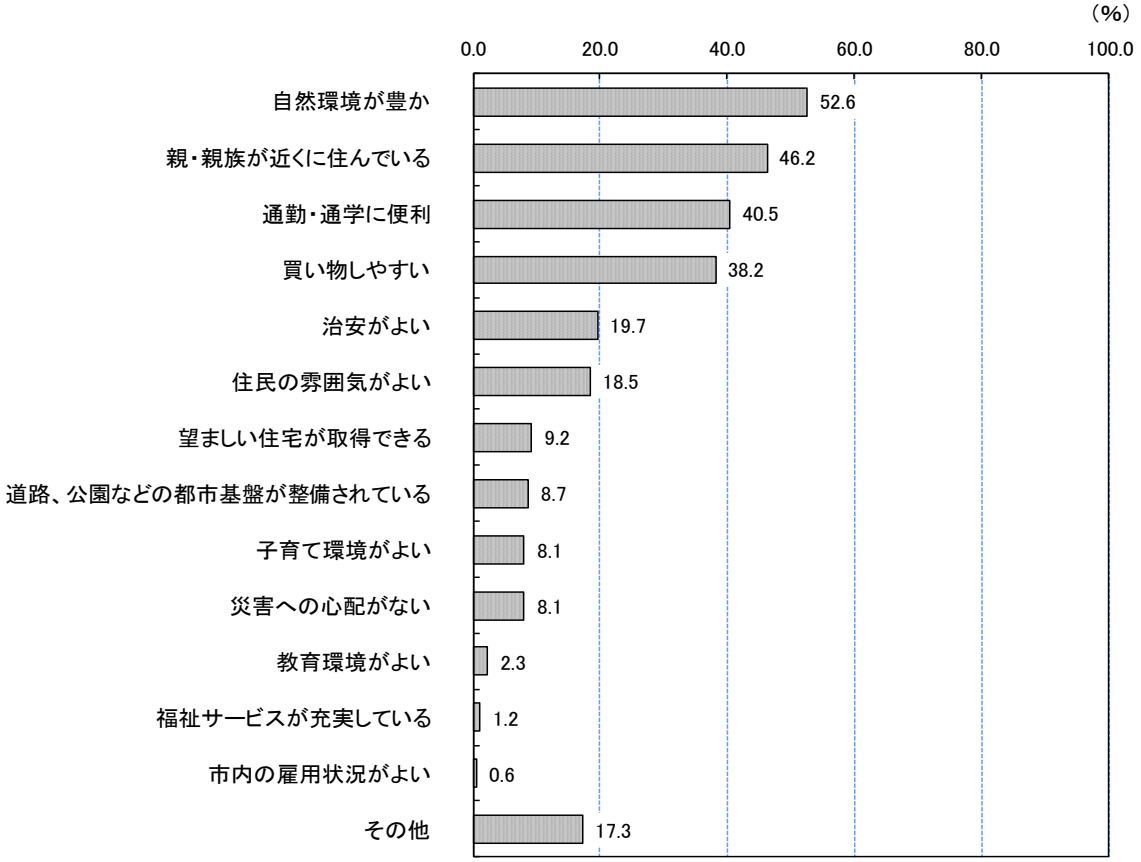
※無回答があるため、各年齢層の合計と全体数は一致しない

（２）市内に定住意向のある回答者（（１）で①②回答）の市内に住み続けたい理由（全体　N=555）



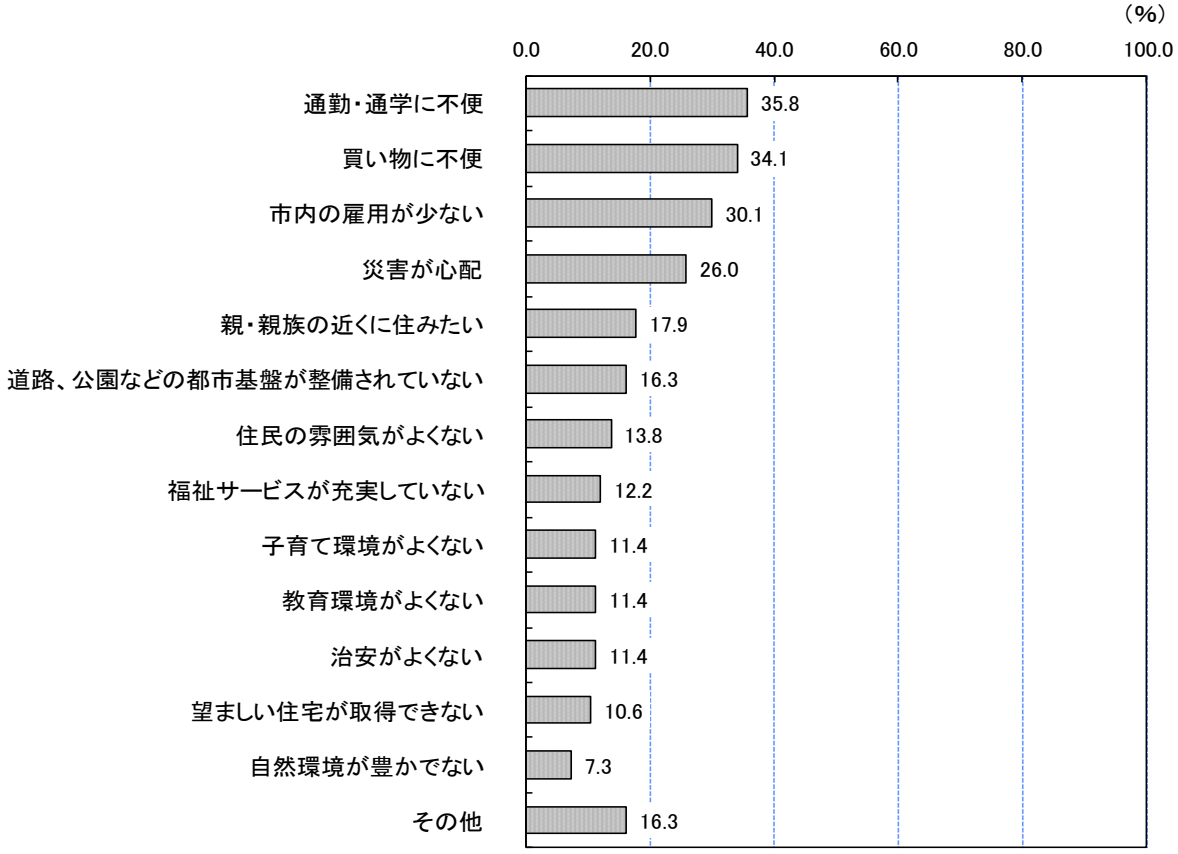
※複数回答３つまで選択

（３）市内に定住意向のある回答者の市内に住み続けたい理由（20 歳代～40 歳代　N=173）



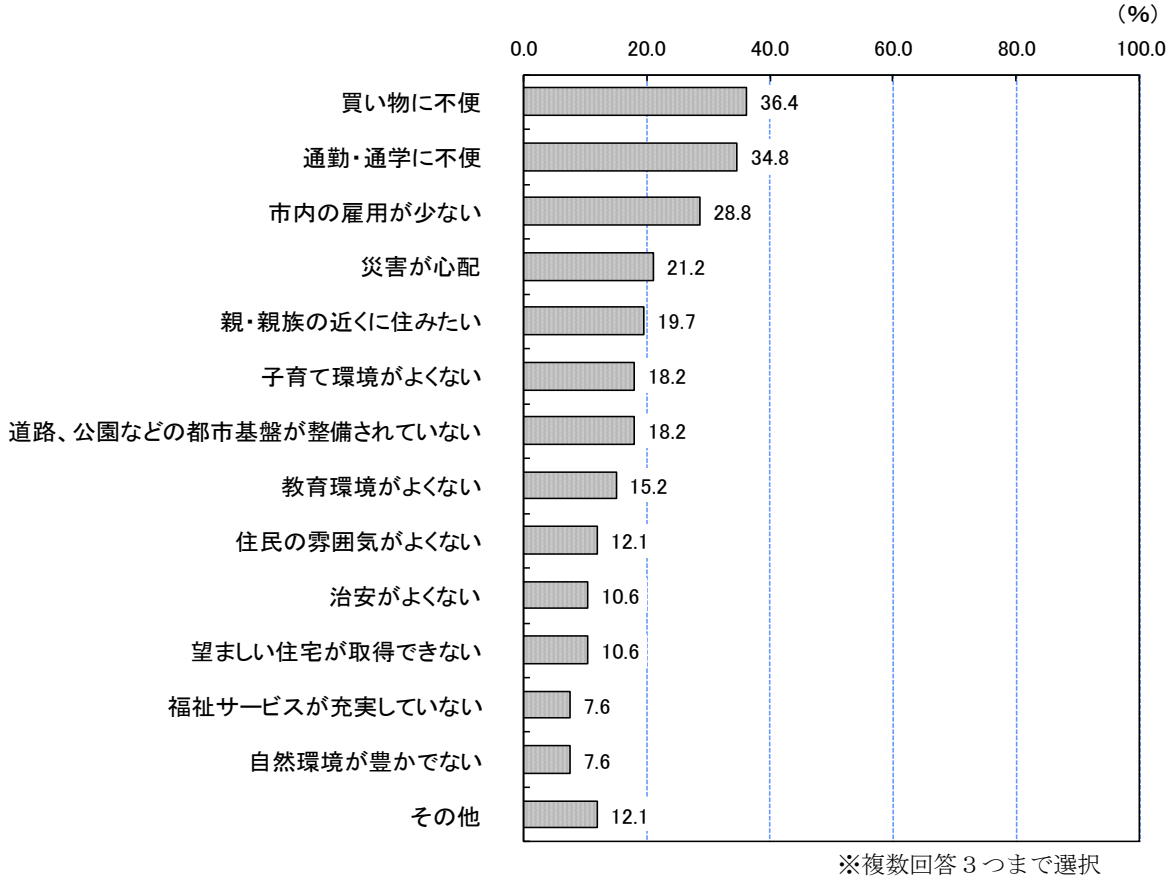
※複数回答３つまで選択

（４）市外に転居したい回答者（（１）で③回答）の転居したい理由（全体　N=123）



※複数回答３つまで選択

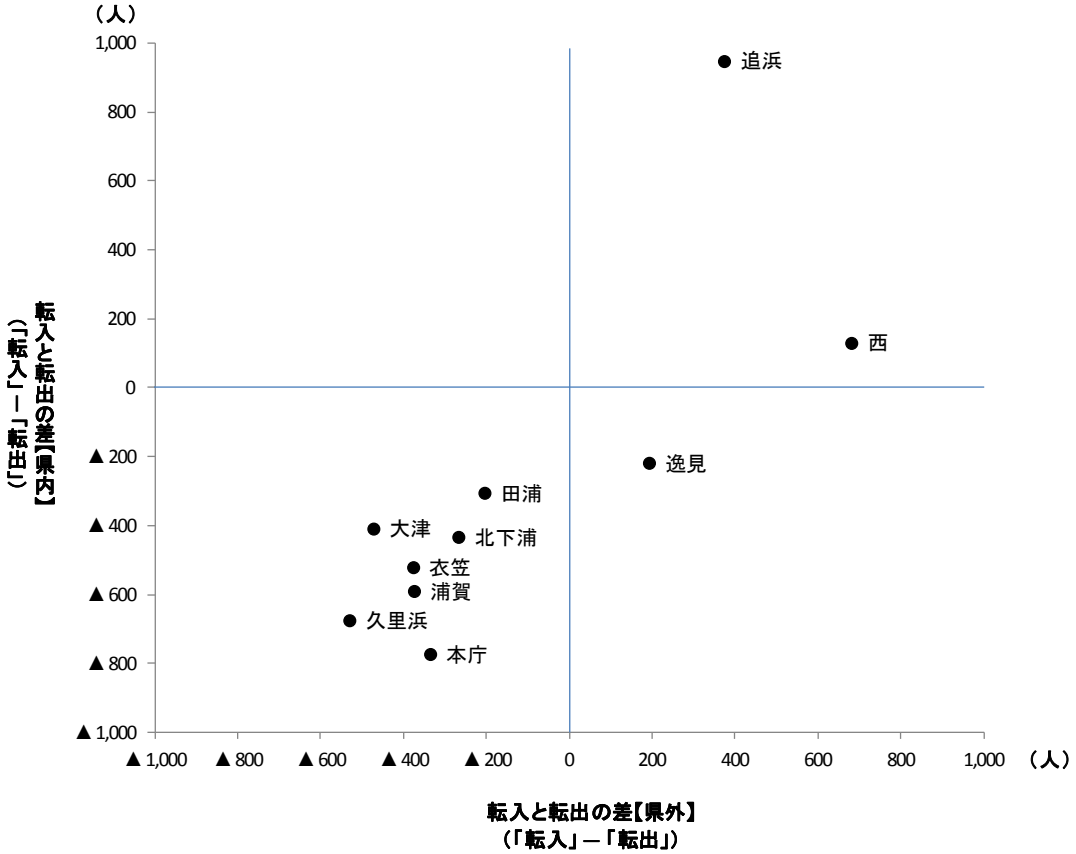
（５）市外に転居したい回答者の転居したい理由（20 歳代～40 歳代　N=66）



※複数回答３つまで選択

№.４　地区別の社会増減の状況について（平成 24 年～平成 26 年の３カ年計）

⇒　転出超過となっていない地区は、追浜・逸見・西
追浜地区についてはマンション開発、逸見・西地区については、自衛隊施設の影響と考えられる。



本庁	稲岡町、不入斗町、上町、大滝町、小川町、楠ヶ浦町、坂本町、佐野町、猿島、汐入町、汐見台、新港町、田戸台、鶴が丘、泊町、日の出町、深田台、富士見町、平成町、平和台、望洋台、本町、緑が丘、三春町、安浦町、米が浜通、若松町
追浜	浦郷町、追浜町、追浜東町、追浜本町、追浜南町、湘南鷹取、鷹取、夏島町、浜見台
田浦	田浦泉町、田浦大作町、田浦町、田浦港町、長浦町、箱崎町、船越町、港が丘
逸見	安針台、西逸見町、東逸見町、逸見が丘、山中町、吉倉町
衣笠	阿部倉、池上、大矢部、金谷、衣笠栄町、衣笠町、公郷町、小矢部、平作、森崎
大津	池田町、大津町、桜が丘、根岸町、走水、馬堀海岸、馬堀町
浦賀	浦賀丘、浦賀、浦上台、小原台、鴨居、光風台、西浦賀、東浦賀、二葉、南浦賀、吉井
久里浜	岩戸、内川、内川新田、久比里、久村、久里浜、久里浜台、佐原、神明町、長瀬、ハイランド、舟倉、若宮台
北下浦	粟田、グリーンハイツ、津久井、長沢、野比、光の丘
西	秋谷、芦名、太田和、荻野、子安、佐島、佐島の丘、湘南国際村、須軽谷、武、長井、長坂、林、御幸浜、山科台

出所）「横須賀市推計人口」をもとに作成

№7　滞在人口と昼間人口について

（１）滞在人口率（滞在人口率＝滞在人口／国勢調査人口）

⇒　近隣市町と比べ、平日・休日ともに人の流入が少ない。

＜平日＞滞在人口率（総人口（2010国勢調査）に対する２時間以上の滞在者）

	滞在人口率	滞在人口	滞在人口全体に占める割合		
			市内	県内市外	県外
横須賀市	1.40倍	587,500人	71.6%	23.8%	4.6%
鎌倉市	1.88倍	328,000人	53.4%	40.4%	6.2%
逗子市	1.67倍	97,300人	60.2%	36.5%	3.3%
三浦市	1.42倍	68,800人	70.6%	26.6%	2.8%
葉山町	1.50倍	49,200人	66.9%	31.5%	1.6%
藤沢市	1.81倍	741,600人	55.5%	37.9%	6.6%

＜休日＞滞在人口率（総人口（2010国勢調査）に対する２時間以上の滞在者）

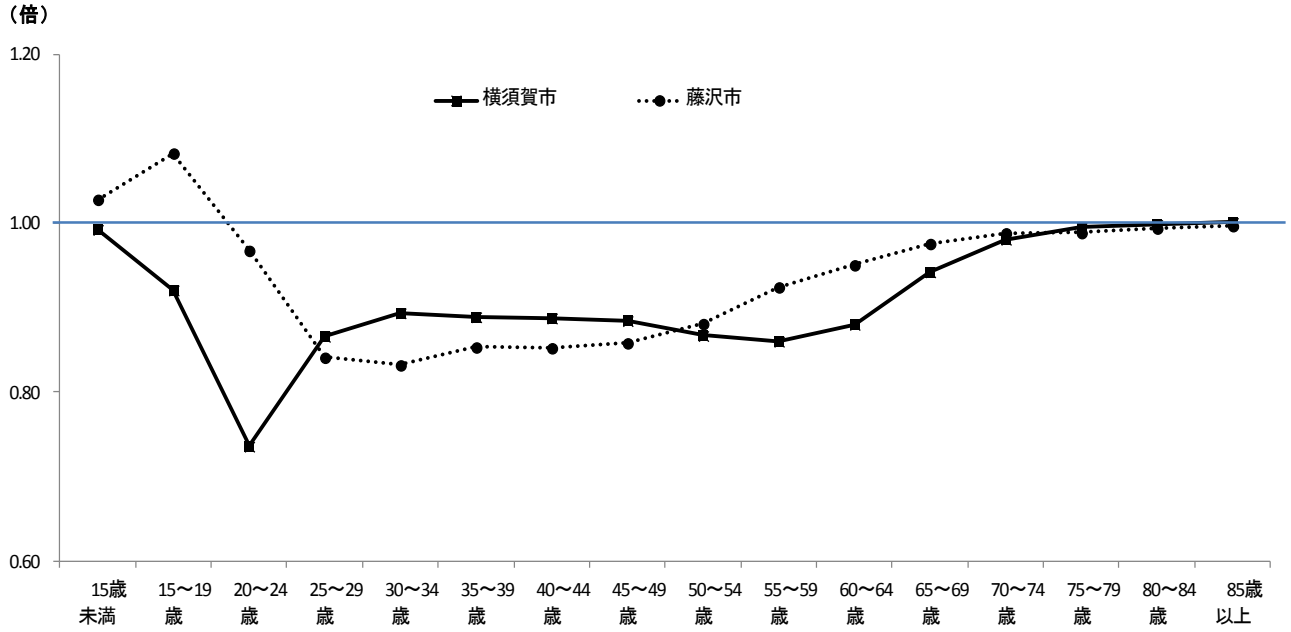
	滞在人口率	滞在人口	滞在人口全体に占める割合		
			市内	県内市外	県外
横須賀市	1.39倍	581,300人	72.3%	21.0%	6.6%
鎌倉市	1.92倍	335,200人	52.3%	37.2%	10.5%
逗子市	1.66倍	97,000人	60.4%	34.5%	5.1%
三浦市	1.67倍	80,500人	60.4%	31.2%	8.4%
葉山町	1.63倍	53,400人	61.6%	33.3%	5.1%
藤沢市	1.83倍	749,000人	55.0%	36.7%	8.3%

【出典】株式会社 Agoop「流動人口データ」
滞在人口：特定の地域（場所）に対し、２時間以上滞留した人の集積値
情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、午前 4 時時点で滞在している自治体を出発地とし、2 時間以上特定の地域（場所）とどまることを「滞在」とした上で、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの
休日：土曜日・日曜日・祝祭日

（２）昼夜間人口比率の比較【年齢５歳階級、横須賀市・藤沢市】

（昼夜間人口比率＝昼間人口（年齢５歳階級）／夜間人口（年齢５歳階級））

⇒　人口が同規模である藤沢市と比べ、15-19 歳・20～24 歳で大きな差がみられる。本市の場合、特に 20～24 歳の流出超過が顕著である。

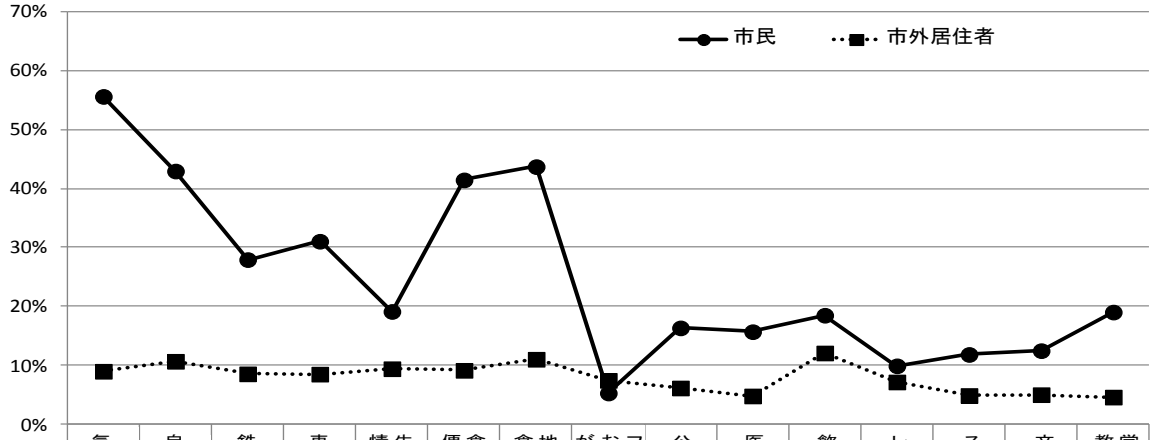


出所）2010 国勢調査

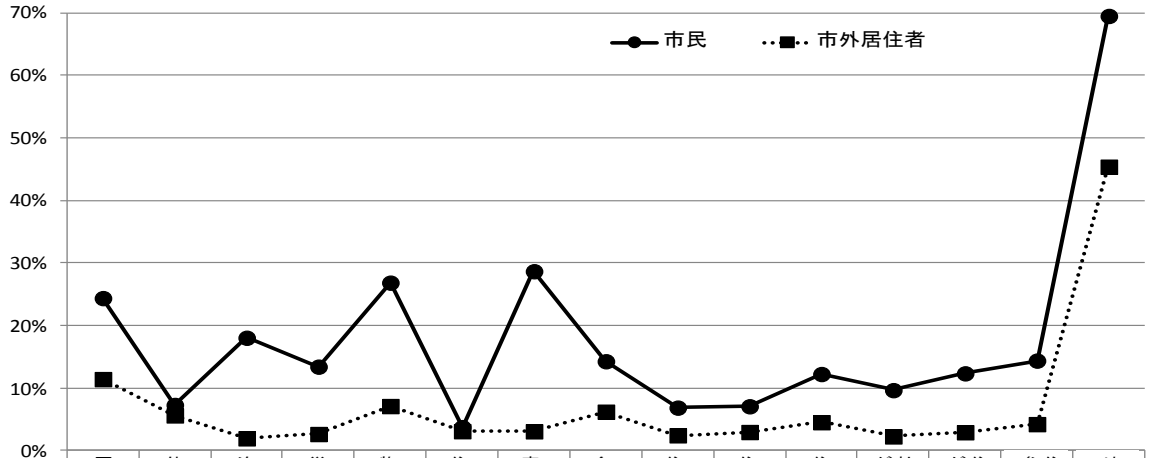
№９　市外居住者の横須賀市への居住意向について

平成 24 年度「横須賀市への定住意向に関するアンケート」（横須賀市リ・ブランディング研究会）の結果をもとに作成
・調査対象：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県に居住する 20 歳代から 40 歳代　18,727 人
・実施時期：平成 24 年９月 15 日～９月 18 日（インターネット調査）

（１）横須賀市のイメージ

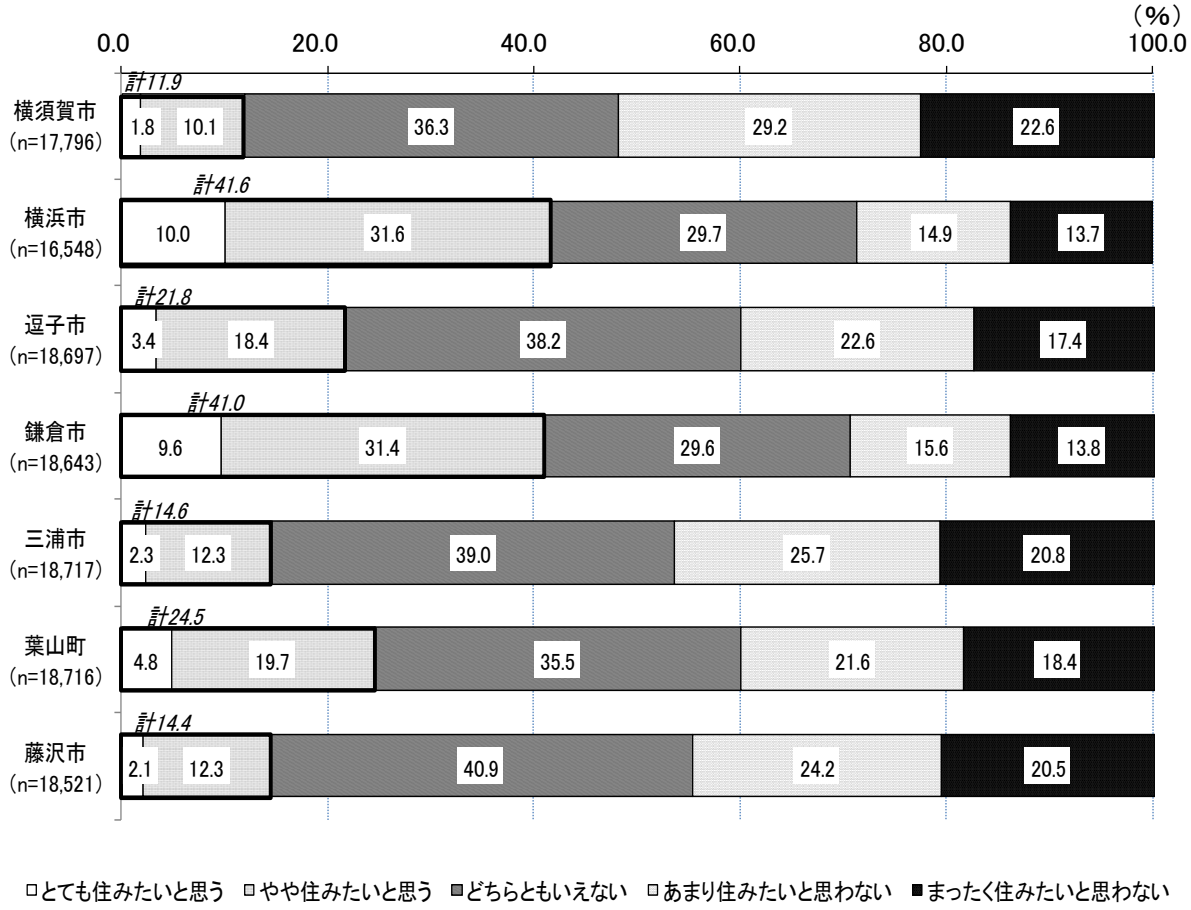


	気候がよい	自然環境がよい	鉄道の利便性がよい	車での利便性がよい	生活インフラ（エネルギーや情報）が整っている	食品など日常的な買い物に便利	地場産の農水産物が食べられる	ファッション等おしゃれな買い物の為の店舗が充実している	公共施設が充実している	医療施設が充実している	飲食店が充実している	レジャー施設が充実している	スポーツ施設が充実している	文化施設が充実している	学校や図書館など教育環境が充実している
市民	55.6	43.0	27.9	31.0	19.1	41.5	43.7	5.3	16.3	15.7	18.5	9.9	11.8	12.5	19.0
市外居住者	9.0	10.7	8.5	8.5	9.4	9.1	11.0	7.4	6.1	4.8	12.1	7.1	4.8	5.0	4.6



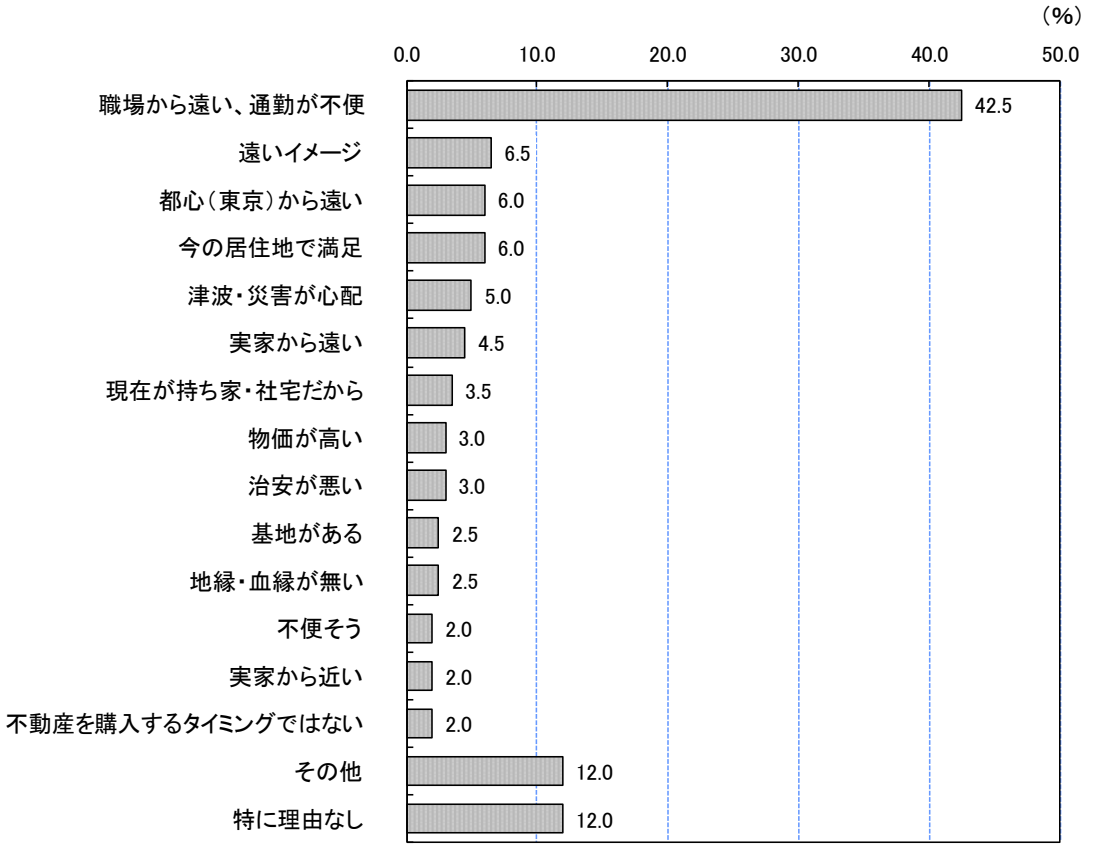
	歴史・伝統のある	仕事が見つけやすい	治安がよい	災害リスクが低い	物価が安い	住民の所得水準が高い	安心して子育てができる	今後の発展性が感じられる	住民の教育レベルが高い	住民の文化レベルが高い	住民のスポーツレベルが高い	社会道徳に対する住民の意識が高い	住民によるボランティア活動が盛ん	住民の地域コミュニティへの参加意向が高い	外国人と交流する機会がある
市民	24.4	7.3	18.0	13.4	26.9	3.8	28.7	14.3	6.9	7.1	12.2	9.7	12.4	14.4	69.5
市外居住者	11.4	5.6	2.0	2.7	7.1	3.1	3.1	6.2	2.4	3.0	4.5	2.3	2.9	4.2	45.4

（２）居住意向率（対象の市町に居住していない回答者の居住意向）

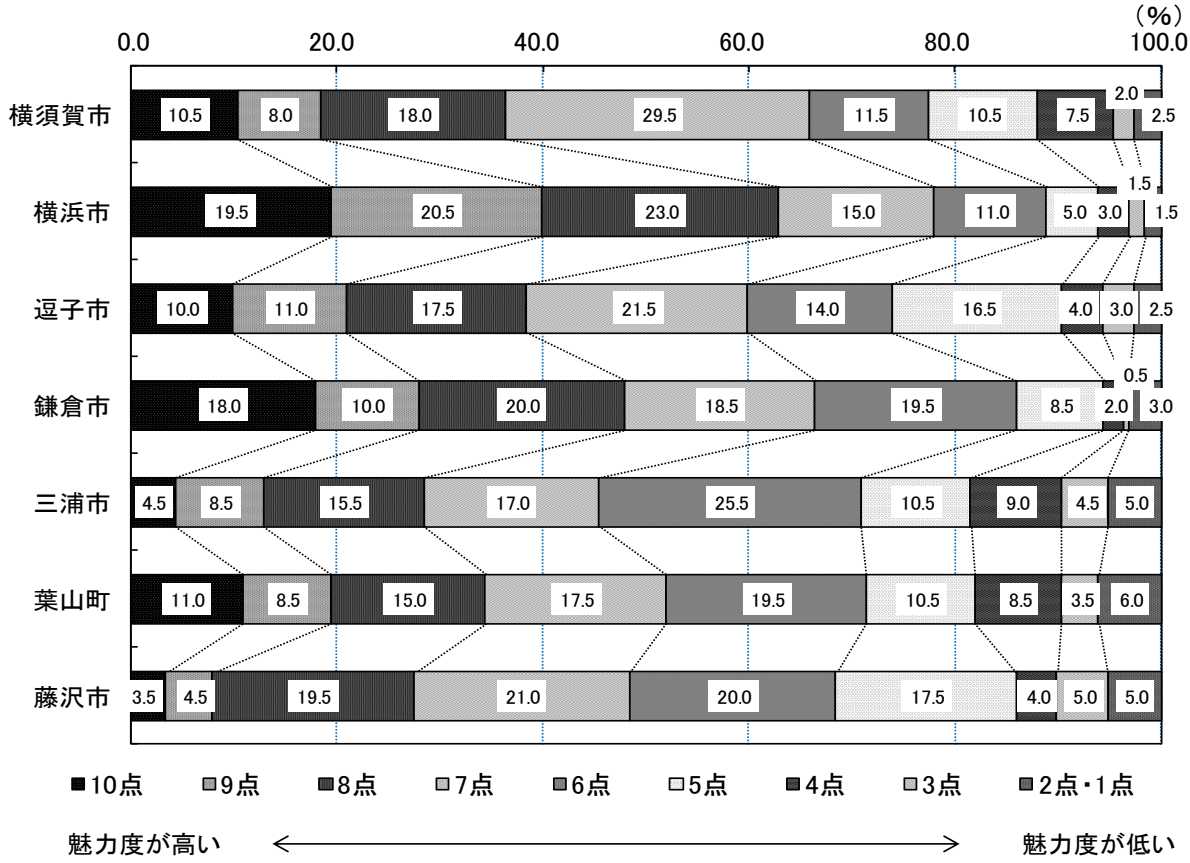


（３）横須賀市に居住しない理由（（２）で本市への居住意向がある市外居住者　N=200）

※複数回答



（４）居住地としての魅力度（（２）で本市への居住意向がある市外居住者　N=200）



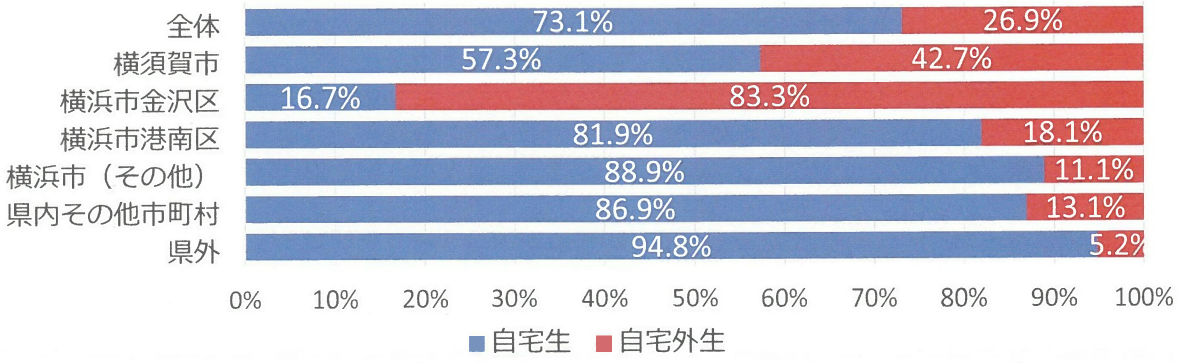
関東学院大学 居住地調査（2014年度）
ver. 150710

関東学院大学 IR 推進室

居住地別の自宅生・自宅外生

2014年5月1日現在

居住地	学生数		自宅生	自宅外生
横須賀市	1,017	9.5%	583	434
横浜市金沢区	1,914	17.8%	320	1,594
横浜市港南区	326	3.0%	267	59
横浜市（その他）	3,016	28.0%	2,680	336
県内その他市町村	3,027	28.1%	2,630	397
県外	1,455	13.5%	1,379	76



居住地別の金沢八景（金沢文庫）・小田原キャンパス生

2014年5月1日現在

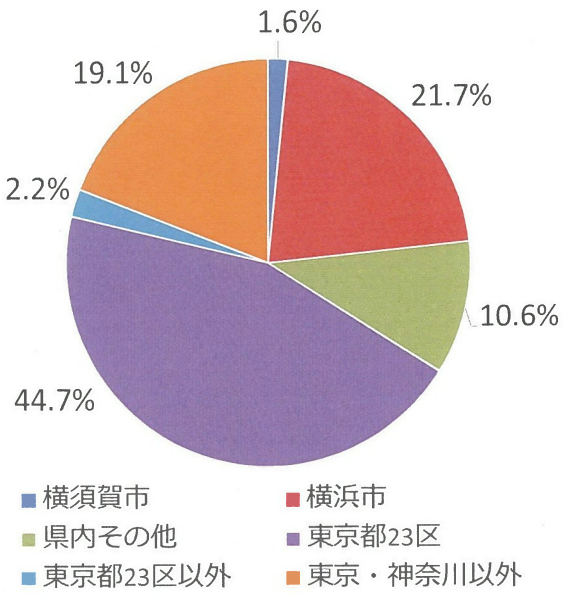
居住地	合計	居住状況	計	学年	学年 計	金沢八景・文庫	小田原
横須賀市	1,017	自宅生	583	1	136	133	3
				2	149	141	8
				3	114	109	5
				4	184	171	13
		自宅外生	434	1	108	108	0
				2	105	105	0
				3	126	125	1
				4	95	94	1
横浜市	5,256	自宅生	3,267	1	835	789	46
				2	824	789	35
				3	715	659	56
				4	893	817	76
		自宅外生	1,989	1	411	404	7
				2	485	477	8
				3	481	481	0
				4	612	604	8
県内その他市町村	3,027	自宅生	2,630	1	626	546	80
				2	698	607	91
				3	568	479	89
				4	738	601	137
		自宅外生	397	1	74	19	55
				2	83	23	60
				3	87	19	68
				4	153	32	121

卒業後の居住地

就職先の本社所在地

対象学生：1,822名

（2014年度卒業生）

本社所在地	件数
横須賀市	30
横浜市	395
県内その他	194
東京都23区	815
東京都23区以外	40
東京・神奈川以外	348

※ 就職した学生の内、本社所在地が分かるもの